

はじめに

65才以上の人口は、平成2年に1,450万人に達し、高齢者人口の全人口に占める比率は約12%となり、いよいよ高齢化社会から高齢社会に近づいてきました。さらに今後20年の間には、超高齢社会を形成するといわれています。

そのような高齢社会を豊かなゆとりのある社会にするには、高齢者が安全に、健康に、安心して生活できる快適な住環境を創り上げることが必要となります。そして、超高齢社会になった時点では、あらゆるタイプの住宅も高齢者の居住に関連していることが予想され、すべての住宅において高齢者への配慮が必要となるでしょう。

平成3年度から5年間にわたる「第6期住宅建設5箇年計画」が策定され、高齢者住宅への配慮等、高齢化社会への対応も計画の目標となっております。

また、高齢者問題は、要援護の問題や女性の単身高齢者世帯の増加から、女性の問題ともいわれています。しかし、現状の高齢者居住施設についていえば、利用する高齢者の居住性が求められているものの、そのニーズに応えられていない状況にあり、特に家事負担等女性が直面している問題が考慮されるには至っていません。

今回の研究においては、現時点における女性の考え方を把握することによって、高齢者の居住環境への配慮課題を探りました。この調査結果が、今後高齢者居住施設を計画するにあたり、資料として活用されれば幸いです。

女性から見た高齢者施設の
居住性の検討委員会

代表 高橋 公子